暮らしと政治をつなぐ　議会報告 ＰＡＲＴ６

傍聴席から「みんなのおかねの使い方を検証」

令和６年度

決算審査

市内に在住する外国人の暮らしの現状にも

目を向ける質問がいくつもあり、木更津市の現状を報告します。

市内の外国人は？

国民健康保険の加入状況は？

介護従事者は？

生活保護は？

納税は？



会　派　　市民とともに
木更津市議会議員　田中のりこ
発　行　　2025 年12 月

目 次

No.	キーワード	タイトル	頁
1	監査	監査委員が指摘 ①団体への補助金の見直し　②契約事務のルール確認	4
2	財政	木更津市はお金があるの？ ないの？　歳入の体系からみる	5
3	税金	税金の支払い、コンビニ納付と口座振替　どっちがお得？	7
		MEMO　コンビニ納付の割合が増えています	
4	たばこ税	市税のひとつである市たばこ税のこと、教えて？	8
		MEMO 市たばこ税だけではない 他にもあるたばこ税	
5	滞納	税金の滞納状況は？	10
6	滞納	税金の滞納による令和６年度の差し押さえ状況は？	11
7	税金	在留外国人の国民健康保険税の未納が多いと聞くが、木更津市は？	11
8	税金	所有者不明の空き家の固定資産税は？	12
9	税金	都市計画税と固定資産税が令和５年度より増加の理由は？	12
		MEMO 都市計画税の使い道	
10	給食費	学校給食費の滞納状況は？	13
		MEMO 学校給食費などの滞納防止に専門の職員を配属	
11	救急	令和６年度も猛暑だったが、熱中症の救急搬送は？	15
12	救急	救急救助資機材の高度シミュレーター人形とは？	16
		MEMO どんな事故で救急出動しているか？	
13	消防	市内の建物の立ち入り検査の結果は？	17
14	生活保護	生活保護は、外国人を優遇しているというが、実際は？	18
		MEMO 生活保護事業費の内訳	
15	防犯灯	防犯灯のリース期間が終わるが、その後は？	20
		MEMO「LED防犯灯整備事業」はリース契約	
		MEMO リース契約が終わった後は	
16	防災倉庫	どうする？ 市有地に建てた地域の集会所や防災倉庫！	22
		MEMO 土地の使用料免除と有料の違い	

No.	キーワード	タイトル	頁
17	オスプレイ	５年間のオスプレイ暫定配備を終え、地域への交付金はどうした?	25
		MEMO 木更津駐屯地周辺地域等振興交付金ってなに?	
		MEMO 補助金や交付金で「政教分離」に対する課題	
18	除草	防草シート、マイクロプラスチック対策は大丈夫?	29
19	廃船	廃船の撤去、どのくらいできた?	29
		MEMO 廃船撤去は、令和6年度からの新規事業	
20	森林環境	森林環境整備事業の令和6年度の実施状況は?	30
		MEMO 森林環境税と森林環境譲与税の違い	
21	健康	がん検診事業費　なぜ、前立腺ガンの検査はないのか?	31
22	介護	外国人の介護従事者の実態は?	32
		MEMO 学校では、日本語が難しい外国籍のこどもにも!	
23	農地	遊休農地は、増えているの?	33
		MEMO 農業支援センターを創設する木更津市	
24	こども	こども発達支援課ができて１年。相談状況は?	35
	終わりに	議案「令和６年度木更津市歳入歳出決算の認定」賛成討論	37

▶　これまでに発行した小冊子

PART1	令和元年度 決算審査 傍聴席からみた決算審査	2020年11月発行
PART2	令和３年度 予算審査 もっと知りたい　みんなのお金の使い方	2021年6月発行
PART3	令和３年度 決算審査 みんなのおかね　使い方を検証しました	2022年11月発行
PART4	令和４年度 決算審査 みんなのおかね　使い方を検証しました	2023年12月発行
PART5	令和５年度決算審査 傍聴席から「みんなのおかねの使い方を検証」	2024年12月発行

このような小冊子も 6 冊目となりました。今回は、決算審査特別委員会のメンバーではありませんでしたが、4 日間の審議を傍聴しました。

この小冊子は、会議録ではありません。決算審査特別委員会の会議録は、3 か月後に木更津市議会ホームページで公開されます。

決算審査の実際の質疑を傍聴して得た情報だけでなく、再度職員に確認をしたり、もう少し調べたりしました。市民から日頃よく聞かれていた関心事も盛り込み、Q&A にし、暮らしから行財政が見えるように、工夫しましたので、関心のあるページを開いてお読みいただけたらうれしいです。





Q1

監査委員が指摘
① 団体への補助金の見直し ②契約事務のルール確認

（監査委員）

補助金や負担金については、**未だ繰越額が多い状況**が見受けられるため、補助金等の本来の目的を鑑み、繰越額が多い場合は減額するなどの措置を講じ適正な事務に努められたい。

(令和６年度木更津市決算審査意見書　P.9 より抜粋)

Q 繰越額が多い状況とは、どのくらいを目安としているのか？

A 各団体、コロナ禍では活動が十分にできなかった状況だったが、その積み残しもあり、繰越額が 30%を超えている場合は補助金額が多いと判断した。

Q 今後は？

A 令和７年度は、各団体への「補助金・負担金の見直し」の時期だったが、金額の見直しをする前に「補助金・負担金の見直しの基本方針」を見直すことで、繰越金が多い場合の対応を検討する。

契約事務については、契約の方法は原則、競争入札であるが、法令の要件を満たした場合は随意契約とすることができる。しかしながら、**独自の解釈による随意契約が散見**され、より安価に契約できたのではないかと推察されるものもある。随意契約は競争入札を原則とする契約方法の例外であることを念頭に置き、安易に独自の解釈によらず客観的な視点から判断し事務に取り組まれたい。

(令和６年度木更津市決算審査意見書　P.9 より抜粋)

Q 監査意見の「独自の解釈による随意契約が散見」とは、具体的には？

A 随意契約については、地方自治法第１６７条２で定めている。これに基づき、随意契約をするわけだが、入札や見積もり合せの条件に合う事業者がいなかったとする裏付けが口頭の説明であったため、録取書(ろくしゅしょ…記録)などを作成しておくべきであった。

Q 今後はどうしたらよいと監査委員は考えるか？

A 法令を客観的に判断できるよう、さいたま市のようなガイドラインに拡充すべきである。



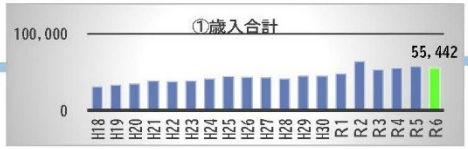
Q2

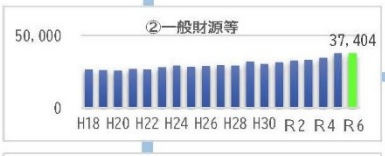
木更津市はお金があるの？ ないの？ 歳入の体系からみる

（財務部）

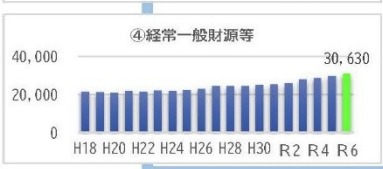
令和6年度決算　歳入の体系

（単位　百万円）

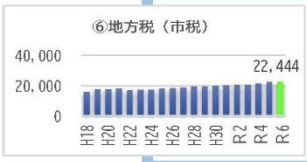


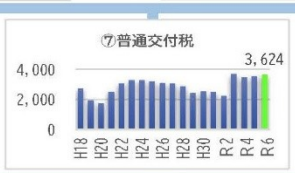




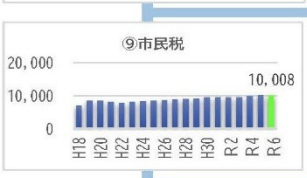




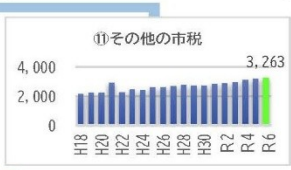


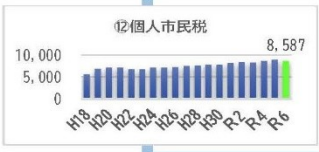


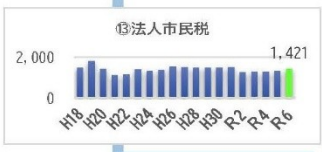


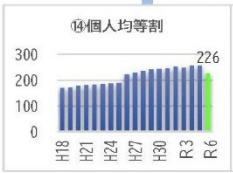




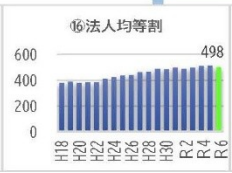


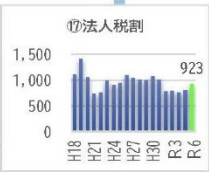












表をごらんください。

- ①歳入合計……右肩上がりで歳入が増えているように見えますね。でも、その要因は何かを見てみましょう。

- ②一般財源等…市の土地を売却や税金などの収入です。市の采配で使い道を決めることができるお金です。

- ③特定財源……主に、国や千葉県からの支出金(補助金)、市債(借金)であり、使い道が決められています。Ｒ２年度に突出しているのは、１人１０万円給付があったからです。コロナ対策や物価高対策などの給付金も特定財源であり、経年的に財政をみるには、この影響を除いてみることがポイントです。

- ④経常一般財源等…①歳入総額に対して④がどのくらいを占めているかで、市が行政運営を独自でできるかが決まります。不交付団体とは、財政力指数が１以上で、自立している自治体です。木更津市は、財政力指数が０．８４６、つまり、０．８人前で足りない分は、国からの支援として⑦地方交付税をもらい、標準的な行財政運営をしています。

Q ⑦普通交付税が令和２年度から増えていて、これってどういうこと？

令和 3 年度以降は、物価高騰の影響などにより普通交付税の追加交付があったため。追加交付は、国の補正予算に基づく事業や経済対策に関する事業などを円滑に実施するために行われる。

Q ⑫個人市民税は、⑭個人均等割は横ばい、⑮所得割が増加ということは？

A 約１億7，０００万円減。均等割が 3,500 円から 3,000 円に減少したことに加え、定額減税の影響により所得割が減少したため。

Q ⑬法人市民税は、⑯法人均等割は減少、⑰法人税割が増加ということは？

A 約１億４，０００万円増。円安の影響で大企業を中心に業績が伸びたことにより、法人税割が増加したため。



Q3

税金の支払い、コンビニ納付と口座振替　どっちがお得？

（財務部）

Q 税金の支払いはコンビニ納付口座のほうが便利なのに、木更津市はどうして口座振替をすすめるのか？

A 口座振替は、より確実な納付につながるので木更津市はすすめている。
市が銀行に支払う取扱い手数料を比較すると

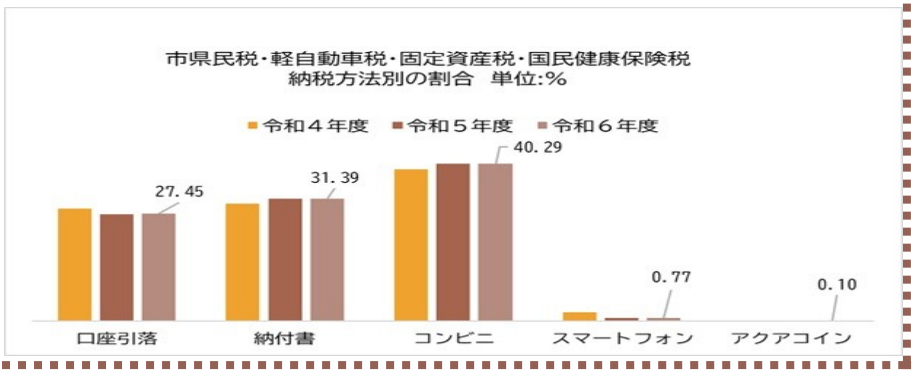
	市が銀行に支払う取扱い手数料
コンビニ納付	1件　56円（令和６年度） 1件　76 円（令和７年度）
口座振替	１件 10 円



MEMO　コンビニ納付の割合が増えています

令和6年度のコンビニ納付の合計件数は、170,393 件　令和７年度のその銀行へ支払う取扱い手数料は、令和６年度より20円値上がりしたので、納付件数が令和６年度と同程度とすると、170,393 件×20円=340 万 7860 円となります。

せっかく納税しても、コンビニ納付をすればするほど、取扱い手数料の支払いが増えてしまいます。口座振込のほうが、木更津市にとってお得になり、その分、私たちの暮らしにも有効に使うことができます。

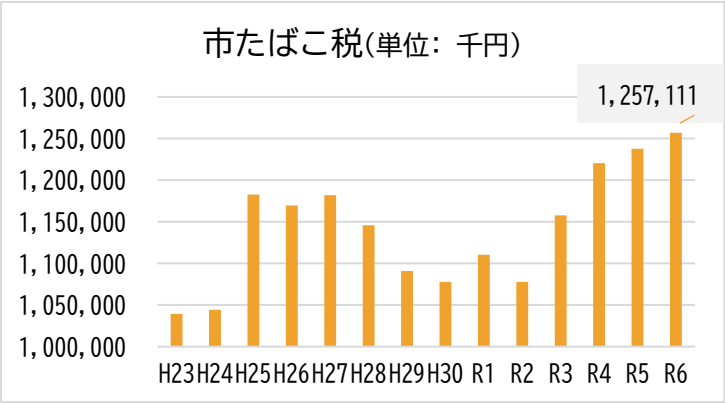




Q4 市税のひとつである、市たばこ税のこと、教えて?

（財務部）

P.5の表にも示しましたが、市税を大きく分けると、
市民税・固定資産税・その他の税です。市たばこ税はその他の税に含まれます。





出典/ 令和6年度木更津市決算資料

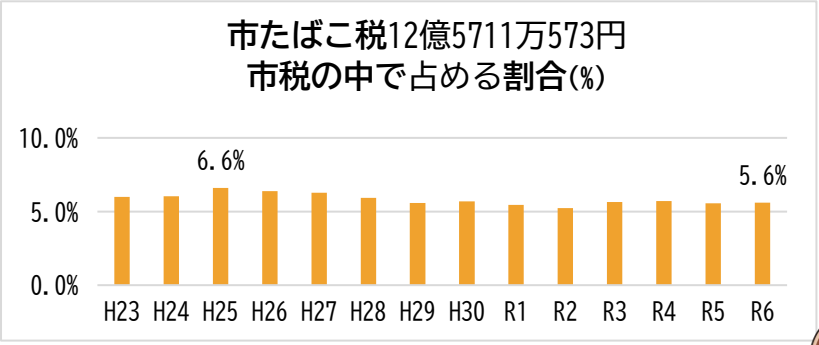
Q 市たばこ税の収入が増えている。喫煙者の増加か? 要因は?

A 喫煙者が減ったかどうかはわからないが、売渡本数が令和５年度と比較すると全国では1%増のところ、木更津市では1.55%の増加となったため。

年度	1000本につき市たばこ税額			
	旧3級品以外	旧3級品	旧3級品以外手持ち品	旧3級品手持ち品
H25.4～	5,262円	2,495円		430円
H28.4～	5,262円	2,925円		430円
H29.4～	5,262円	3,355円		645円
H30.4～	5,262円	4,000円		
H30.10～	5,692円	4,000円	430円	
R1.10～	5,692円			1,692円
R2.10～	6,122円		430円	430円
R3.10～	6,552円		430円	430円

出典/ 令和6年度木更津市決算資料

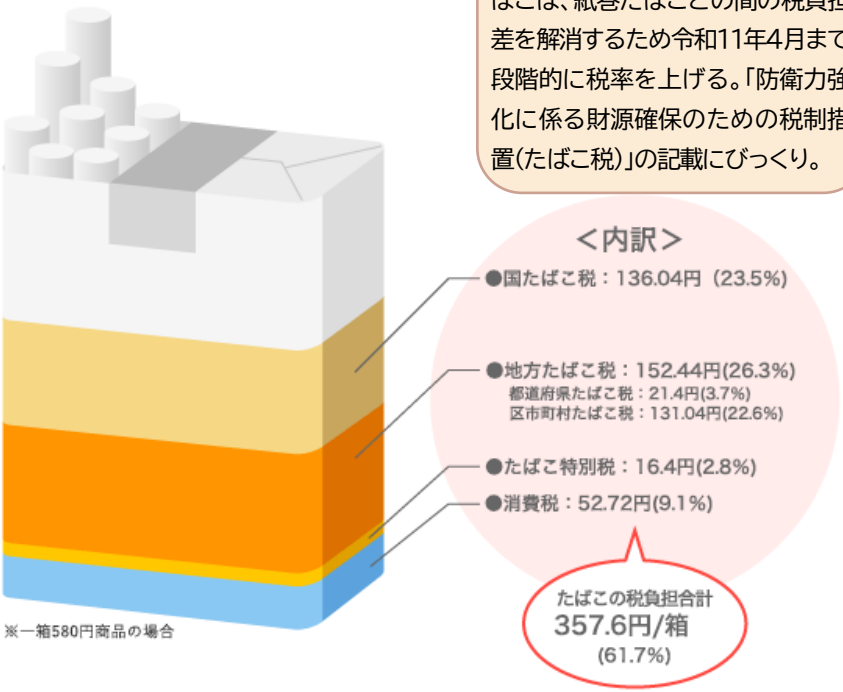
では、市税の中で市たばこ税はどのくらいの割合かというと、だいたい6%弱です。





MEMO　市たばこ税だけではない　他にもあるたばこ税

財務省のHPによると、加熱式たばこは、紙巻たばことの間の税負担差を解消するため令和11年4月まで段階的に税率を上げる。「防衛力強化に係る財源確保のための税制措置(たばこ税)」の記載にびっくり。



出典/JTのHPより抜粋



Q5

税金の滞納状況は?

（監査委員）

Q 税金の滞納状況は?

A 歳入で、市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税・都市計画税)の占める割合は約 40%。市税収納率は R5年度より増え 96.8%。収入未済額(滞納)があるので 100%にならない。滞納が年度を超えると滞納繰越となる。

Q では、収入未済額(滞納)の現状は?

A 収入未済額は 16億876万1千円で、前年度比 1億9740万円(10.9%)の減。

税金	市税	前年度比 12.8%減	6億9170万1千円	※1
	国民健康保険税	前年度比 16.1%減	6億2378万円	※2

		収入未済額	前年度より
税金以外	保育園保育料保護者負担金	570万3千円	減少
	介護保険料	5594万8千円	増加
	生活保護費返還金	4959万6千円	増加
	住宅使用料	513万4千円	減少 ※3
	学校給食費	4657万6千円	増加 ※4

監査意見

※1.2 徴収事務の職員の努力による成果であり高く評価できる。

※2 市税と国民健康保険税では、財政規模が違うのに、収入未済額は共に 6億円台でほぼ同規模である事から、安定的な国民健康保険事業の運営のためにも、適正な課税、効果的な徴収対策を進めたほうがいい。

※3 住宅使用料現年度分の収入率は、100%と大きな成果をあげ、担当部署の職員の取組による成果と評価できる。

※4 学校給食費の収納率は令和3年度以降年々悪化、令和6年度の収入未済額は 806万1685円だった。
（小学校が437万6245円 中学校が368万5440円）



Q6 税金の滞納による 令和6年度の差し押さえ状況は？

（財務部）

Q R6年度の差し押さえ状況は？

A 計327件 不動産(6件) 動産(10件) 預貯金(115件) 給与(107件) 生命保険(34件) その他(55件)で、自宅や店舗の捜索(7件)があった。滞納整理や処分を行う徴税吏員は、正規職員に限られている。職員の育児休暇の代替は、会計年度任用職員(非正規職員)であり差し押さえにいく徴税吏員は限られる。

MEMO 高すぎる国民健康保険税 今後はどうなる？



現在、国民保険税の金額は、各市町村で決めていますが、国は、令和17年度を目標に都道府県内で統一するよう求めています。すでに大阪府、奈良県が統一し、埼玉県も行う予定。今後も議会で質問していきます。



Q7 在留外国人の国民健康保険税の未納が多いと聞くが、木更津市は

（財務部・健康づくり部）

Q 国民健康保険の加入状況、日本人と外国人でみると、どうか

A 令和7年3月31日現在、国民健康保険加入者のうち外国人は3.7%。人口比率と国民健康保険の加入率はほぼ同じ、外国人が特に優遇されていることはない。

令和7年3月31日現在	総数	外国人数	外国人の割合
木更津市の人口	136,658人	3,512人	2.6%
国民健康保険加入者	22,677人	842人	3.7%
加入率	16.6%	23.9%	

Q 国民健康保険税の滞納状況、日本人と外国人でみると、どうか

A 令和7年7月18日時点の国民健康保険税の収納率は、93.9%（詳細は右表参照）。

※ 厚生労働省は、外国人の国民健康保険税の納付率が63%と報道。

木更津市の国民健康保険税の収納率	
日本人のみ世帯	95.2%
日本人と外国人の世帯	79.5%
外国人のみ家族	74.1%

Q 納税するように、外国語表記はされているのか

A 納税通知書や催告書等の封筒に「税に関する重要な書類である」ことを表記。



Q8 所有者不明の空き家の固定資産税は?

（財務部）

Q 空き家が多いけれど、所有者不明の空き家の固定資産税は?

A 相続放棄や法定相続人が存在しないケースは、R6年度は10件。
亡くなった所有者の利害関係者の手続きで相続財産清算人が決まれば、清算人が納税義務者となり、課税をする。



Q9 都市計画税と固定資産税が令和５年度より増加の理由は?

（財務部）

Q 都市計画税と固定資産税が令和５年度より増加の理由は?

A 固定資産税は、土地・家屋について、3年に1回、「評価替え」を行い、価格の変化を反映しています。令和6年度は評価替えの年だったため、令和5年度より増加となった。また、新築の戸建てが増えたことも要因となっている。
都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てるための目的税であり、毎年1月1日時点で、市街化区域内に土地や家屋を所有している個人・法人が都市計画税を納税することになっている。



MEMO 都市計画税の使い道

種類	例
交通系	道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナルなど
公共施設系	公園、緑地、広場、墓園など
生活系	水道、電気、ガス、下水道、ゴミ処理場など



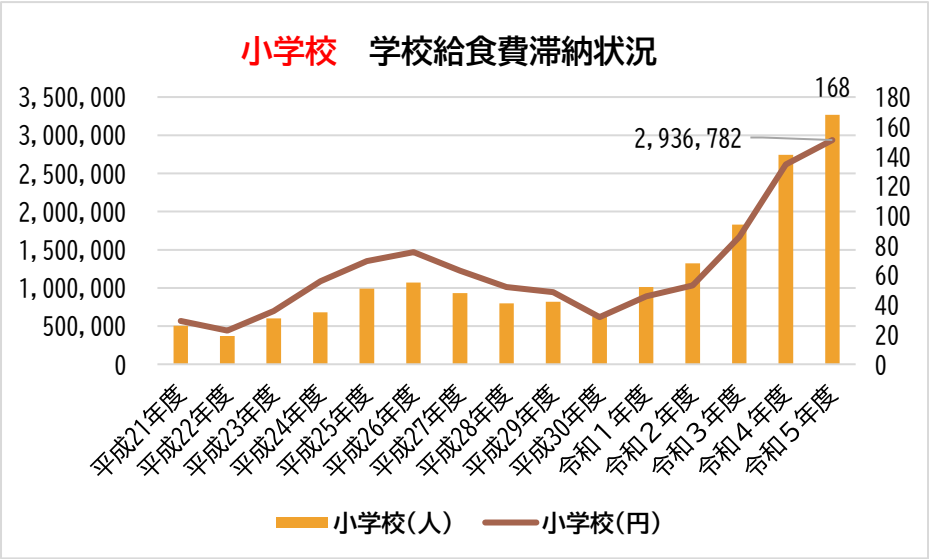
Q10

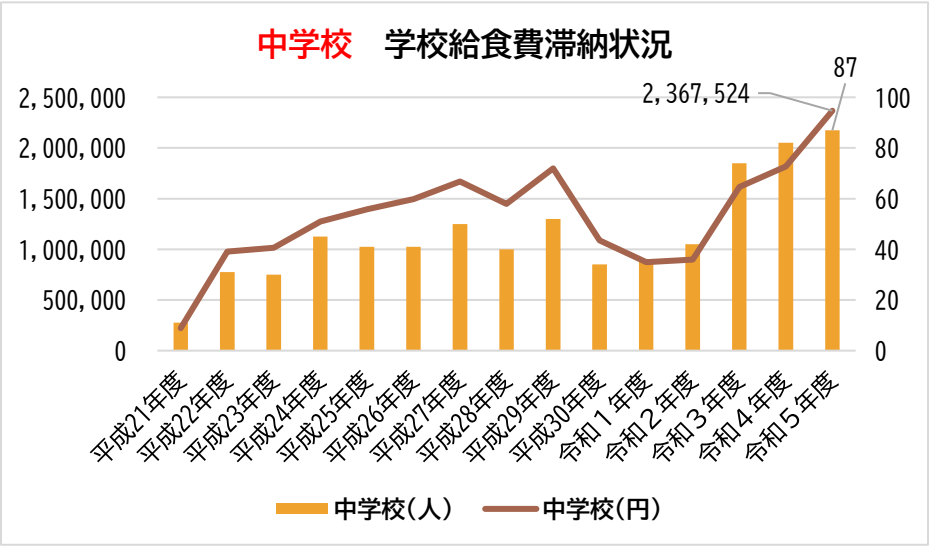
学校給食費の滞納状況は?

（教育部）

Q　学校給食費の滞納状況は、実際どのような状況か？

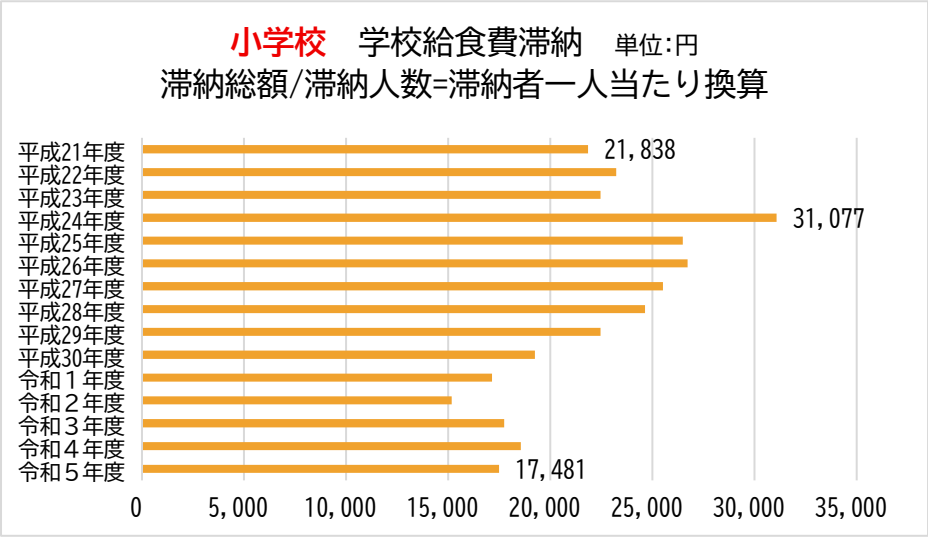
A　滞納繰越となっている人数と金額を下記のグラフで表してみた。

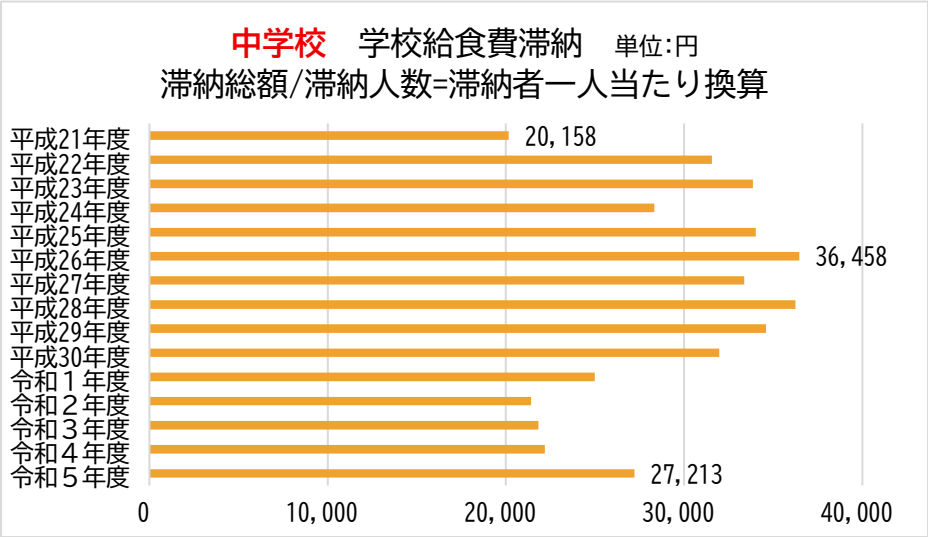




Q　学校給食費の滞納状況を滞納者一人当たりにすると滞納額は平均いくらか？

A　下のグラフをみてもわかるように、小学校では、1人あたりの滞納額は減少しているが、中学校の場合は、増加している。滞納状況が複数年度になると、滞納金額も増加するので、まずは、滞納繰越（年度をまたぐ滞納）にならない対策を丁寧に行い、経済的に生活が困窮状態の場合は、福祉事務所と連携に努める。それ以外に支払い可能な状況で長期にわたり、滞納している場合は、裁判所の手続きも今後考える必要があるが、現状の体制では、人材不足である。







MEMO　学校給食費などの滞納防止に専門の職員を配属したらどうかという意見が決算審査特別委員会でありました。

- 経済的に困っている家庭の滞納は、１つとは限りません。
- 滞納をすると、税金の支払いを優先し、私債権（保育料や学校給食費など）は後回しになります。
- 差し押さえで、滞納整理や処分を行う徴税吏員（正規職員）が行いますが、私債権の場合は、裁判所への訴えの提起や支払督促の申立てをすることにより、裁判所の許可を得てから、債権の回収を進めることになります。

支払い可能なのに、支払えないのか、支払いが困難な状況なのかを見極め、福祉事務所と連携をし、暮らしを支えることも同時並行して行うこと、滞納=裁判所ではなく 裁判所への手続きは、最後の手段とすべきではと考えます。



Q11　令和６年度も猛暑だったが、熱中症の救急搬送は？

（消防本部）

Q　令和6年度も猛暑だったが、熱中症の救急搬送は？

A　令和4年度から増加傾向であり、令和7年度は8月末の集計であり、9月も猛暑日が続き、令和7年度も増加傾向である。

熱中症の救急搬送件数	
令和4年度	46件
令和5年度	71件
令和6年度	90件
令和7年度（4～8月）	62件

Q　消防職員の熱中症対策は？

A　資機材購入として、消防活動用の製氷機を購入した。23kgの氷を常備できる。消防職員は、日頃の訓練で汗をかき、体を鍛え、暑さ対策をし、消防業務を行っている。

Q　消防団員の出動件数が減った理由は？

A　毎年行っていた操法大会を全国の種目に合わせ、2年に一度にした。操法大会出場のための練習などの出動件数が減少したため。



Q12

救急救助資機材の高度シミュレーター人形とは？

（消防本部）

Q　救急救助資機材購入費499万9,830円 だが、高度シミュレーター人形とは？

A　これまで、呼吸低下などの訓練のための高度シミュレーター人形は3体あり、各署ローテーションで訓練を実施していた。今まで、消防学校で1時間ほどの研修や、外部団体での講習だったが、令和6年度は、初めて分娩介助人形を新規で購入した。そのため、内部でのインストラクターによる研修ができるようになった。この人形には、胎児人形も付属している。

Q　救急隊員が分娩等に携わったことはあるか？

A　自宅での出産に救急隊が立ち会い、無事に取り上げたケースがある。分娩介助人形での訓練が活かされた。

Q　分娩介助人形の訓練もしていることを知る機会として、出前講座は可能か？

A　今後、検討する。

Q　高度シミュレーター人形3体の耐用年数は？

A　平成18年、平成28年に購入し、メーカーの耐用年数は8年である。



MEMO　どんな事故で救急出動しているか

救急出動件数

区分	出動件数	搬送件数	搬送人員	事故種別(出動)										
				火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
令和２年	6,824	5,779	5,839	15	0	8	552	60	18	929	48	79	4,130	985
令和３年	6,720	5,798	5,884	15	1	7	530	47	27	979	34	77	4,036	967
令和４年	8,072	6,576	6,651	28	0	9	543	52	50	1,083	24	60	5,182	1,041
令和５年	9,377	7,241	7,320	28	1	7	605	70	62	1,183	44	127	6,101	1,149
令和６年	8,903	7,154	7,245	29	0	6	574	76	63	1,183	30	105	5,621	1,216

（出典:令和7年度市政の概要）



Q13

市内の建物の立ち入り検査の結果は？

（消防本部）



消防本部では、令和6年度石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、査察指導車を更新整備しました。
従来の車両は、運用開始から17年が経過し車両本体の老朽化が見られておりました。

この車両は、主に予防課の職員が使用し、火災発生時の原因調査、防火対象物や危険物施設の立ち入り検査などに出向する際に使用します。（写真　木更津市HPより）

Q　令和6年度の立ち入り検査の結果は？

A　令和6年度　危険物施設133件　防火対象物115件、計248件の立ち入り検査を実施した。

危険物施設	届け出品目以外の貯蔵や防火扉の閉鎖障害など、 28件
防火対象物	自衛消防訓練の未実施・消防用設備の未実施など、85件 →すでに改善報告書を受理 消防用設備の未設置など、重大な違反施設で警告書を交付　1件 →是正に向けた指導→防火対象物の用途を変更し、消防用設備等の設置の必要がなくなり、違反施設ではなくなった。

Q　消防隊員2人が死亡した大阪・道頓堀でのビル火災と同様な建物の検査は？

A　類似施設としては、地下や3階以上の階に、飲食店や物販店舗などの不特定多数の方が利用施設があり、非難階に通じる屋内階段が1つの建物である。このような類似施設は、市内に11軒あり、大阪の火災発生後、2件の立ち入り検査をし、自衛消防訓練の未実施、階段に物が置かれている、防火戸が閉まらないなどの不備があり、改善に向け、指導中。残りは日程調整中である。（9月現在）



Q14

生活保護は、外国人を優遇しているというが、実際は?

（福祉部）

	R6年度	延べ人数	延べ世帯	金額(千円)
生活保護事業費	生活扶助費	17,336	14,409	815,173
	住宅扶助費	16,620	13,921	479,342
	教育扶助費	691	471	5,913
	介護扶助	5,209	5,097	77,837
	医療扶助	17,228	15,070	1,557,528
	その他扶助費	290	257	8,691
	施設事務費	61	61	6,090

単身世帯が多いことがわかります。



※　月々の受給者数に変動があり、1年間の延べ人数、延べ世帯数、総額を表にしました。

Q　生活保護は、外国人を優遇しているのか?

A　令和7年9月1日現在、生活保護受給者は下記のとおり。比率に差異はなく、外国人だから優遇ということはない。

令和7年9月1日現在	総数	外国人数	比率
木更津市の人口（住民基本台帳）	136,622人	3,781人	2.77%
生活保護受給者③	1,654人	45人	2.75%
比率	1.2%	1.2%	

Q　生活保護を受けている外国人の主な国籍は?

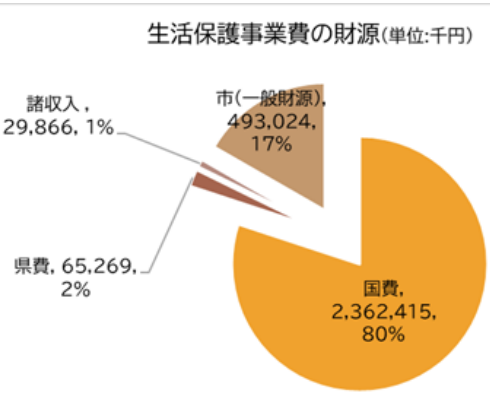
A　人数で多い順は、「韓国または北朝鮮19人」「フィリピン11人」である。

Q　ケースワーカーは1人あたり80人を担当という基準だが、現状は?

A　令和7年8月末現在、1,400世帯。ケースワーカーは19人。ケースワーカーは1人あたり、73.7世帯を担当している。ただし、育児休暇、療養休暇の職員が計2人おり、9月現在、1人あたりの負担が増えている状況である。職員の体調・モチベーションを考慮し、3年ごとの異動、査察指導員は経験者を配置などの配慮をしている。

MEMO　生活保護事業費の内訳

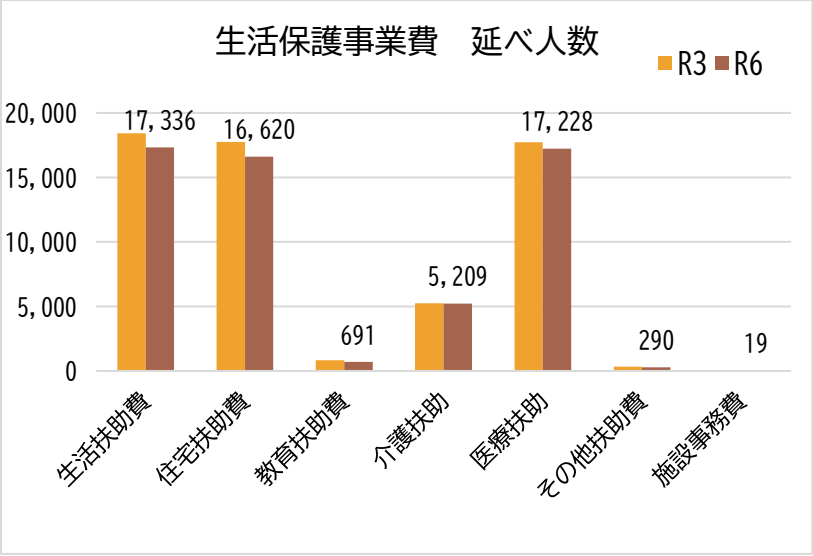




令和3年度と比較すると、令和6年度は延べ人数が減っています。

ちなみに、総額はどうかというと、やはり、減っています。

	生活保護事業費総額(千円)
令和３年度	3,031,124
令和６年度	2,950,574





Q15

防犯灯のリース期間が終わるが、その後は?

（市民協働部）

MEMO 「LED 防犯灯整備事業」はリース契約



平成 27 年 9 月に契約を締結した、市内の防犯灯を一斉にLED 化する工事及び平成 28 年度から 10 年間にわたる維持管理を含むリース契約。そろそろリース契約が切れる頃です。

Q ① LED防犯灯整備事業と② 防犯灯設置補助事業の違いは?

A ①「LED防犯灯整備事業」は、上記参照。②「防犯灯設置補助事業」は、自治会が新たに防犯灯を設置する際に、【市が設定する標準建設費】又は【実際の工事費】のいずれか低い額を基準として、その8割を市が補助する制度である。

Q 10年間の維持管理を含むリース契約は、①のほかに②も含むか?

A ①だけである。

Q 決算書 10-05-05:総務費)防犯灯管理費とは?

A 防犯灯管理費は、全額、防犯灯に係る電気料金である。電気料金は、①リース契約による防犯灯も②自治会が設置した防犯灯も、自治会からの申請に基づき、市が電気料金を負担している。なお、リース料に電気料金は含まれていない。

MEMO リース契約が終わった後は



リース契約が始まるとき、「リース期間終了後は自治会の負担」と説明されていたので、そのための積み立てをこの10年間行ってきた自治会もあります。

Q 「リース期間終了後は自治会の負担」と説明していたものの、昨今、役員交代や解散、加入率の低下など、当時とは状況が変化している自治会もある中、市としてどのような対応をされているのか。

A 平成27年に締結した防犯灯のリース契約の際、契約終了後にはLED化された防犯灯を各自治会へ返却する旨を説明しており、同意書をいただいている。しかし、契約終了が近づく中、特に、自治会の解散や加入率の減少を背景に、「防犯灯を返却されても維持管理が困難」「自治会費で防犯灯を管理することは、非加入世帯との間で不公平感が生じる」といった返却に反対の意見が複数の自治会から寄せられている。こうした状況を踏まえ、市では、自治会の負担が増えないよう、市による一括管理も視野に入れ、検討している。

Q 自治会の解散とは、具体的にどこか。

A 自治会の解散に伴う防犯灯に関するお問い合わせをいただいた自治会は、清見台南四丁目自治会である。
解散…清見台南4丁目
休止…請西南1丁目、請西南4丁目、畑沢2丁目、牛込高須

Q 自治会では、次年度の予算編成の会議など、年明け早々行うが、今後の対応については、いつ頃周知されるのか。

A リース期間終了後の管理方針は、決定次第、速やかに各自治会へ周知する。

Q 10年間のリース契約は結果的にどうだったのか。

A LED 化による電気料金の削減効果は、防犯灯一灯あたりで換算した場合、令和6年度の電気料金は、値上がりも顕著だったものの LED 化前より削減された。

防犯灯一灯あたりで換算		
平成 27 年度 LED 化前	約 3,119 円	
平成 28 年度 LED 化後	約 1,573 円	約 49.4%の削減
令和 6 年度 電気料金の高騰	約 2,297 円	約 26.4%の削減

Q 削減効果があった結果を自治会に報告されたほうが良いが、市の考えは？

A 電気料金は、従前より自治会からの申請に基づき市が負担しているため、自治会においては直接的な効果を実感しにくい面もあると思われるが、管理方針と併せて報告したいと考えている。



Q16

どうする？ 市有地に建てた地域の集会所や防災倉庫！

（市民活動支援課・市街地整備課）

集会所

免除（木更津市都市公園条例第13条）

公園名	申請者（団体名）
八崎公園	請西区自治会
高山台公園	清見台南５丁目町内会
野際公園	清見台東１丁目町内会
追越公園	祇園１丁目町内会
太田山公園	太田自治会
中尾公園	清見台東三丁目町内会
きよかわ(江沢)公園	きよかわ町内会
池際公園	清見台東２丁目町内会
相里公園	清見台南町内会

有料（木更津市都市公園条例第10条）

公園名	申請者（団体名）
清見台中央公園	清見台南4丁目町内会



MEMO

土地の使用料免除と有料の違い

- 自治会の建物であっても、会員以外も利用が可能な場合は、公共性もあり、免除。
- 会員のみ利用の場合、有料。

Q 市有地に集会所を建てていた自治会が、市に相談をしたらどのような対応か？

A 解散や休止の相談があった場合は、これまでの経緯経過や、地元住民の皆様の賛否の状況などを聴く。解散を回避するためのご提案やアドバイスをし、引き続き、地域自治を担って自治会としての活動の継続をお願いする。可能であれば、地元住民の意向を再度、確認してほしいので、役員会、理事会、臨時総会などを開催し、自治会の存続に向けた前向きな検討や協議をお願いする。

Q 市有地に建てた集会所は、自治会が解散する場合、どうなるのか？

A 自治会の解散に係る清算手続きの中で、集会所の解体・撤去の実施をしてもらう。

Q 公園など、市有地に建てた防災倉庫は、自治会が解散する場合は？

A「公園施設設置許可」に基づき、許可条件を設定している。許可条件には、自治会が解散した場合、許可を受けている者の負担で、解体・撤去を行い、原状回復することを明記している。

公園の敷地内にある防災備蓄倉庫や清掃用具収納庫

公園名	公園の位置	設置する物件	申請者（団体名）
熊の越公園	大久保三丁目１６	防災備蓄倉庫（2.86㎡） 清掃用具倉庫（2.42㎡）	大久保三丁目自治会
滝の沢公園	大久保三丁目４	清掃用具倉庫（2.63㎡）	大久保三丁目自治会
西の谷公園	大久保四丁目７	防災備蓄倉庫（7.70㎡） 清掃用具収納庫（4.68㎡）	大久保団地４丁目自治会
上根公園	大久保一丁目１１	防災備蓄倉庫(4.16㎡) 清掃用具収納庫(3.30㎡)	大久保団地１丁目自治会
大久保公園	大久保二丁目１４	防災備蓄倉庫（0.86㎡） 清掃用具収納庫（3.68㎡）	大久保団地２丁目東自治会
太田山公園	太田２－１６	清掃用具収納庫（94.39㎡）	太田自治会
岩下公園	太田３－６	清掃用具収納庫(6.03㎡)	太田自治会
根田公園	太田４－６	清掃用具収納庫	太田自治会
野際公園	清見台東一丁目４	防災備蓄倉庫（9.24㎡）	清見台東一丁目町内会
清見台中央公園	清見台南四丁目５	防災備蓄倉庫（2.81㎡） 清掃用具倉庫（4.01㎡、4.99㎡）	清見台南4丁目町内会
手古塚公園	港南台1-20-1	防災備蓄倉庫（8.49㎡） 清掃用具収納庫（6.34㎡） 清掃・防災用具倉庫（5.56㎡）	港南台１丁目町内会
小浜2号緑地	港南台3-23-1	花壇	港南台３丁目自治会
港南台海の丘公園	港南台三丁目１４－１	清掃用具収納庫（7.23㎡） 防災備蓄倉庫（5.56㎡） 清掃用具収納庫（9.57㎡）	港南台３丁目自治会
貝渕公園	桜町1-3	防災備蓄倉庫（14.56㎡） 清掃用具収納庫（13.28㎡）	桜町区自治会
中郷谷公園	請西東２－４	防災備蓄倉庫　１基（15.2㎡ ）	請西東地区自治会　民生防災部会
道上谷公園	請西東３－９	防災備蓄倉庫　１基（12.5㎡ ）	請西東地区自治会　民生防災部会
山下公園	八幡台１－６	防災備蓄倉庫２基(2.87㎡、2.87㎡) 防災用資機材倉庫１基（3.8㎡）	八幡台自治会１区
元倉公園	八幡台七丁目１１	防災用具倉庫（7.44㎡）	八幡台第７区自治会
下平川公園	東太田一丁目１３	清掃用具収納庫(2.68㎡)	東太田自治会
港南台中央公園	港南台二丁目１７	清掃用具収納庫(4.86㎡)	ＧＧ畑沢青空会
港南台中央公園	港南台二丁目１７	防災備蓄倉庫（9.75㎡）	港南台２丁目自治会
港南台風の丘公園	港南台４－１７－１	防災倉庫（15.19㎡） 清掃用具収納庫（9.66㎡） 樹木	港南台４丁目町内会
港南台中央公園	港南台二丁目１７	防災倉庫　１基(9.76㎡)	港南台２丁目自治会
石田公園	桜井新町２－１５	清掃用具収納庫（8.53㎡）	桜井東町内会
桜井鶴ヶ岡公園	桜井新町４－１１	防災備蓄倉庫（8.10㎡）	桜井鶴ヶ岡町内会自主防災会
向馬船公園	真舟５－２１	防災備蓄倉庫（1.62㎡）	真舟５丁目町内会（防災会）
谷公園	清見台２－２６	区画整理完成記念碑	清見相里会
池際公園	清見台東二丁目２１	掲示板（0.18㎡）、支柱、分電盤	清見台東２丁目町内会
相里公園	清見台南１－１２	防災用備蓄倉庫（8.94㎡）	清見台南町内会
清見台中央公園	清見台南四丁目５	芝張り（公衆便所周辺） ベンチの設置	ＮＰＯ法人　海山商事

公園名	公園の位置	設置する物件	申請者（団体名）
高山台公園	清見台南５－１１	災害用井戸（2㎡）	清見台南５丁目町内会
八崎公園	請西３－２	清掃用具収納庫（3.5㎡）	請西自治会
八崎公園	請西３－２	駐車場	請西区自治会
東山公園	請西東５－９	防災用資機材倉庫	請西東地区自治会
請西南公園	請西南二丁目９－３	防災備蓄倉庫（14.0㎡）	請西南２丁目自治会
山伏作公園	請西南３－４	清掃用具収納庫（7.44㎡）	請西南３丁目自治会
西の台公園	請西南５－１９	清掃用具収納庫（8.53㎡） 防災用備蓄倉庫（10.82㎡）	請西南５丁目町内会
千束台公園	千束台２－８－１	防災倉庫	千束台自治会
前の沢公園	大久保２－１０	清掃用具収納庫（5.58㎡） 防災備蓄倉庫（6.74㎡）	大久保団地２丁目西自治会
熊野公園	大久保五丁目１１	清掃用具収納庫（3.50㎡） 防災備蓄倉庫（3.50㎡）	大久保団地５丁目自治会
石山公園	大久保五丁目１６	清掃用具収納庫(2.24㎡)	大久保団地５丁目自治会
小浜公園	潮見９－３	防災用具収納庫（2.16㎡） 清掃用具収納庫（15.74㎡）	小浜区
原田公園	東太田４－１４	防災用備蓄倉庫 災害用井戸	東太田４丁目自治会
打越公園	畑沢２－２１	防災用具倉庫	畑沢打越区会
打越公園	畑沢２－２１	防災備蓄倉庫（4.09㎡） 清掃用具収納庫（4.78㎡）	畑沢第二区会
能満寺公園	畑沢４－１５	清掃用具収納庫（3.35㎡） 防災備蓄倉庫（3.65㎡）	東畑沢第一区会
中清水公園	畑沢四丁目４	清掃用具収納庫（6.74㎡） 防災備蓄倉庫（8.43㎡）	東畑沢第二区会
高坂公園	畑沢南１－１６	清掃用具収納庫（9.00㎡）	畑沢南一丁目町内会
萩の台公園	畑沢南１－２５	清掃用具収納庫（5.04㎡）	畑沢南１丁目町内会
中島谷公園	畑沢南２－２７	防災備蓄倉庫（4.05㎡）	畑沢南２丁目町内会
中島谷公園	畑沢南２－２７	公園美化及び避難場書誘導看板 防災用資機材倉庫　１基（4.75㎡）	畑沢南２丁目町内会
長作公園	畑沢南４－３	防災備蓄倉庫（9.07㎡）	畑沢南４丁目町内会
板取公園	畑沢南５－１０	防災倉庫（4.86㎡） 藤棚（梁のみ）	畑沢南５丁目町内会
板取公園	畑沢南５丁目１０	清掃用具収納庫（11.15㎡）	畑沢南５丁目町内会
うららヶ丘公園	畑沢南６－２４－１	清掃用具収納庫（15.５0㎡）	畑沢南６区
若宮公園	八幡台２－２	防災備蓄倉庫　２基（2.85㎡、2.71㎡）	八幡台第２区
大作公園	八幡台３－２６	防災用備蓄倉子（3.69㎡） 防災用備蓄倉庫（3.3㎡）	八幡台第３区
大手通公園	八幡台５－３２	防災備蓄倉庫　１基	八幡台自治会５区
中田公園	八幡台６－９	１号倉庫【防災倉庫】（2.46㎡） ３号倉庫【備品保管庫】（4.87㎡） ４号倉庫【防災備品倉庫】（4.87㎡）	八幡台第６区自治会
上辻公園	八幡台七丁目１４	防災備蓄倉庫（3.04㎡）	八幡台第７区
宮の下公園	文京６－９	清掃用具及び防災用具収納庫（18.02㎡）	文京区町内会
稲荷森公園	木更津二丁目１１	清掃用具収納庫（23.18㎡）	稲荷町区
諏訪谷公園 大山台公園 遠見公園	請西東４－４ほか２か所	地域防災用倉庫１基（11.33㎡） 地域防災用倉庫１基（9.89㎡） 地域防災用倉庫１基（8.40㎡）	請西東地区自治会　民生防災部会



Q17

５年間のオスプレイ暫定配備を終え、地域への交付金は?

（企画部）

MEMO 木更津駐屯地周辺地域等振興交付金ってなに?



陸上自衛隊V-22オスプレイの木更津駐屯地への暫定的な配備に伴い、木更津市が独自財源で設けた交付金です。

① 木更津駐屯地の運用により、その周辺地域の住民生活や事業活動への影響などの緩和

② 地域自治の振興や漁業振興に寄与する事業に活用

対象地区		対象事業
陸上自衛隊 木更津駐屯地 周辺の自治会	新宿、吾妻、 中里1丁目、 中里2丁目、 江川、久津間、 久津間住宅、 畔戸	●地域自治の振興に関する事業 防災訓練や避難所運営訓練などの防災活動をはじめ、地域の方々が交流を深める夏祭りなどの親睦行事、防犯、環境美化などの活動費や自治会管理の集会施設や物品等の維持管理費など、地域自治の振興に関する事業
木更津地区 漁協連絡協議会	市内漁業協同組合で構成される協議会	●漁業振興に関する事業 漁業協同組合が実施する漁業関連施設の整備をはじめとした、漁業振興に関する事業

木更津駐屯地周辺地域等振興交付金交付要綱

第8条　交付金の概算払いを受けようとするものは、木更津駐屯地周辺地域等振興交付金概算払請求書を市長に提出しなければならない。

第 10 条　市長は、交付金の全部若しくは一部の取消し又は返還をさせようとするときは、周辺自治会等に対し理由を示すものとする。

※ 「概算払い」とは、補助金事業の完了後に精算することを前提として、事前に 補助金額を概算で交付する仕組みです。この場合、事業終了後に経費や未使用のものは返還することになります。

▶ 令和6年度決算審査だけでなく、これまでの答弁も時系列に並べてみました。

令和５年９月　　令和4年度決算審査

Q 木更津駐屯地周辺の自治会の令和4年度の活用実績をみると、新宿区、吾妻区、中里2丁目には、神社関連のものがあり、どのような見解か

A 祭礼用具も、自治会所有のものの購入や修理であると確認している。

Q この交付金は、令和2年度からであり、令和4年度は3年目だったが、この３年間、毎年、畔戸区は、「防音対策事業を実施するための積立」である。他の補助金などは、交付対象期間を終えた時点で、残金は返還するようになっているが、この交付金も同様か

A 他の補助金同様の交付要綱を定めており、残金は返還することになる。

令和７年３月　　令和7年度予算審査

Q 木更津市駐屯地周辺地域振興事業は、令和6年度までの事業だが、活用実績を見ると、積立てをしている自治会がある。その場合、返還されるのか

A 積立ては、こういう事業をやるということは報告をもらっている。今後しっかりとその事業に向けて活用しその状況報告を受けるので、返還というのは今の時点では考えていない。

令和７年９月　　令和６年度決算審査

Q 返還を求めないなら、結局、5年間のトータルで、経費はいくらだったのか、積立はまだいくら残っているのか

A 令和2年度から令和6年度までの5年間で計 206,887,000円を木更津地区漁協連絡協議会及び木更津駐屯地周辺自治会に交付しているが、令和6年度末時点で、本交付金を積み立てている自治会は、新宿区、吾妻区、中里一丁目区、江川区、畔戸区の5つの自治会である。（次ページ参照）

Q どのように、いつまでに使う予定なのかを報告。また、使い終えたら市に報告をし、HP 上に公開し、市民に伝えるべきではないかと考えるが、どのような対応を今後予定か

A 引き続き、各自治会積立の金の処分状況について確認するとともに、報告されたものは、市 HP で公表する。

	交付金の活用方針	令和6年度末残金	活用実績	令和7年9月残金
新宿区	自治会管理の祭礼用具(獅子頭)の修繕のため、令和4年度から令和6年度まで積立	1,913,000	令和7年7月に自治会管理の祭礼用具(獅子頭)の修復が完了	0円
吾妻区	防犯対策、防災対策、環境美化推進、自治会管理施設整備、祭礼用具修理	3,270,594	令和7年度に、防災グッズを保管するための物置の設置や、区公会堂の防犯カメラ設置	あり
中里一丁目区	区管理の集会場の改修や集会場備品の購入を計画的に実施	786,721	集会場備品の購入	あり
江川区	区管理の集会所の外構工事を実施するため積立	2,000,000	令和8年度に隣接地に建設が予定されている消防団詰所の施工状況を踏まえ、外構工事に着手	あり
畔戸区	防音対策事業を実施のため積立	6,597,486	令和6年交付時に、再度確認 令和7年度に区で管理している観音堂の修繕 区集会所の備品や区の草刈作業で使用する草刈機の購入などを検討	あり



MEMO 補助金や交付金で「政教分離」に対する課題

令和5年9月　令和4年度決算審査　では、交付金の活動実績に、神社関連のものがあり、政教分離の視点から質問したものの、自治会所有のものの購入や、修理したものであるということでした。そこで、田中は、「誤解を招かないように、木更津市HPで活動実績を掲載する場合、自治会の管理する備品であるかどうかを事前に確認済みなどの文言を入れたほうがいい」と意見しました。その後、木更津市 HP は、記述があります。

木更津市では、令和7年度は「『補助金・負担金の見直し』の基準の見直し」をしているところです。ぜひ、政教分離について、愛知県一宮市や裁判の判例などを参考に、納得のいく「補助金・負担金の見直し」の基準をと考えます。

参考　愛知県一宮市の HP

町内会は市から独立した任意団体なので、総会で承認されているなど町内会の総意であれば、政治活動や地域の神社の維持管理などの宗教活動に協力することは可能です。

ただし、個人の思想信条の自由は保障されていますので、**「政治・宗教活動への参加や寄付を町内会員に強制しない」「町内会の会計を政治・宗教活動の会計と分ける」**など、個人の思想信条にご配慮いただき、トラブルの原因にならないようご注意ください。

なお、地方自治法第 260 条の 2 に基づいて認可された地縁団体(認可地縁団体)につきましては、同法で「特定の政党のために利用してはならない」と定められています。

また、市の文書と政治や宗教に関する文書を一緒に回覧などされますと、その政治・宗教活動に市が関係しているという誤解を招く恐れがありますので、**「市の文書と政治に関する文書を一緒に回覧しない」「単独で回覧する場合も市からお渡しした回覧板は使用しない」**などの点を遵守いただきますようお願いいたします。

出典： 中日新聞 2023 年 10 月 23 日

自治会費から神社費支出「信教の自由」に反する？　持続可能なあり方とは

	内容	結果
2002年4月 佐賀地裁　判決	神社関係費の支払いを拒み、自治会を除名された住民が地位確認を要求	自治会費と神社関係費を一括して徴収するのは心境の自由に反して違法
2007年8月 大阪高裁　判決	寄付を自治会費に上乗せ徴収するとした決議に対し、住民が無効を要求	会費名目の徴収は事実上の強制で思想、信条の自由を侵害する
2023年3月 京都地裁　和解	時代祭への自治会費支出は新規用の自由に反すとして、住民が支出差し止めを要求	自治会は今後、時代祭を含む宗教は一行事に支出しないことで和解



Q18

防草シート、マイクロプラスチック対策は大丈夫？

（都市整備部）

Q 防草シート設置工事はの実施個所は？

A 真舟、ほたる野の法面(のりめん)に実施した。

Q 防草シートって、マイクロプラスチック対策は大丈夫？

A マイクロプラスチック対策の素材の特殊ポリプロピレンで、耐用年数は、10年。

除草･植樹帯管理事業	40,855,100円	
・除草剪定委託	3件	17,109,400
・街路樹剪定委託	2件	7,084,000
・道路除草委託	2件	1,171,700
・防草シート設置工事	1件	4,950,000



Q19

廃船の撤去、どのくらいできた？

（経済部）

廃船処理助成事業	1,982,000円
漁港内の廃船処理の費用補助	牛込地区　29隻 金田地区　13隻

Q 廃船の撤去、どのくらいできた？

A 360隻あり、現在100隻の処理を見込み、 残り260隻を令和8年度から令和10年度までで完了予定である。



MEMO　廃船撤去は、令和6年度からの新規事業

所有者不明で漁港船だまりに放置されている**廃船**の処理に対して漁業協同組合に補助する事業。

・1隻当たり処理費が10万円を超えるものは、最大で5万円の補助。

・10万円以下は、処理費用の2分の1の補助。



Q20

森林環境整備事業の令和6年度の実施状況は?

（経済部）



MEMO　森林環境税と森林環境譲与税の違い

私たちは令和６年度から個人住民税に上乗せして**森林環境税** 1,000 円納税

↓

森林環境税を財源に、**森林環境譲与税**を都道府県･市町村へ、私有林人工林面積や人口などで算出

→

国からきた森林環境譲与税で市町村や都道府県が行う森林整備や人材育成、木材利用の促進などの施策費にする

Q　森林環境整備事業の令和6年度の実施状況は?

A　森林環境譲与税を活用して、森林所有者に対する意向調査を実施したほか、災害時に発生する危険木の予防伐採および苗木の植栽･保育を実施した。

Q　森林環境税の導入の効果は?

A　税導入前は、国･県の補助事業を除きほとんど森林整備事業を行っていなかったが、税導入により森林の現況把握や森林整備方針を決定、令和6年度は、森林所有者への意向調査を引き続き行い森林整備を実施していく準備を進めていくことができた。木更津市は、荒廃した森林に対する整備が課題であり、防災の観点からも、本税を活用し、森林整備を推進することとしている。

① 森林所有者への意向調査を実施したことで、森林整備を実施していく箇所を選定するための基礎資料を作成することができた。

② 道路沿いの森林における危険木の予防伐採を進めると共に、伐採後の植林･育成を行うことで森林環境の整備ができた。

森林環境保全整備事業　15,683,000円	
･森林整備意向調査業務委託	5,170,000
･危険木伐採に伴う森林整備植栽業務委託①	437,000
･森林整備に伴う植栽木環境整備	1,056,000
･危険木伐採業務委託	8,360,000
･危険木伐採に伴う森林整備植栽業務委託②	660,000



Q21

がん検診事業費　なぜ、前立腺がんの検査はないのか?

（健康づくり部）

Q がん検診の受診向上のために、令和6年度に行ったことは?

A 肺がん検診と大腸がん検診の同日実施を行ったほか、予約の埋まりやすい検診の実施日を増やすなどして市民が受診しやすいよう環境を整えた。

Q がん検診により、精密検査を知らせた人数は?

A 644人である。9月12日現在、精密検査を受けた方は583人で、がんと診断された方は11人、がんの疑いがあるとされた方は10人だった。多くのがんで早期発見により治癒率は高くなる。市の制度を利用して定期的にがん検診を受信してほしい。

がん検診事業費85,392,300円	
胃がん検診	1,812 人
子宮頸がん検診	5,277 人
乳がん検診	4,073 人
肺がん検診	3,628 人
大腸がん検診	3,715 人

Q 前立腺がんの検査は、なぜないのか?

A 木更津市は、H17・18年度に実施したことがあるが、精密検査対象者の受け皿となる専門医及び医療機関が不足していることからH19年度以降行っていない。国のガイドラインでは自治体が行う住民全体の死亡率減少を目的とする検診として示されていないことから実施に至っていない。

参考　令和7年度の呼びかけチラシの抜粋





Q22

外国人の介護従事者の実態は?

（福祉部）

介護人材確保対策事業費　40,000円

Q 市内での外国人の介護従事者の実態は?

A　令和7年9月1日現在、57人である。その内訳は

特別養護老人ホーム(広域)39人

特別養護老人ホーム(地域密着型)11人

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)7人

Q 介護従事者の外国人の国籍は?

A 一番多い順にベトナム23人、フィリピン17人、インドネシア5人、ミャンマー・中国4人である。

Q 外国人が、働きやすいように木更津市で行っている事業は?

A 初任者研修補助、日本語学習にかかる費用である。

木更津市介護職員初任者研修費用助成事業	初任者研修補助
	助成対象経費(受講料、教材費)の1/2（上限50,000円)
木更津市介護職種外国人実習生日本語学習支援事業補助金	日本語学習
	補助基準額(上限235,000円)と補助対象経費(報償、旅費、消耗品、教材、通信運搬費など)を比較し、少ない方の額



MEMO　学校では、日本語が難しい外国籍のこどもにも!

木更津市では介護人材だけでなく、小中学校に通う外国人に対しても、日本語を理解してもらえるよう、日本語指導に特化した学習支援員を配置しています。令和7年度現在、9人を雇用し、小学校9校、中学校4校で支援にあたっています。その他、日本語通級指導教室が、小中学校それぞれに1教室あります。



Q23

遊休農地は、増えているの?

（農業委員会）

Q 農地集積･集約化対策事業とは、具体的に？

A 一年に一度、農地の利用状況を把握するため、遊休農地移行調査を行っている。今年(令和7年度)は、農地の現地調査を農業委員と農地利用最適化推進委員が、38日かけて調べた。

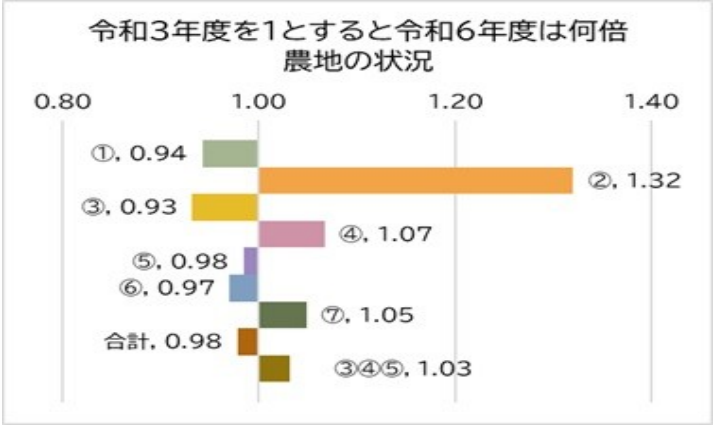
Q 農地の状況とはどのように区分しているの?

A 毎年度木更津市農業委員会では農地の現況調査をしています。国は令和3年度に遊休農地の区分を変更した。

	農地の状況	説 明	
①	耕作地	耕作されている農地。	
②	保全管理 （不作付地）	耕作はされていないが、維持管理(草刈･耕うん等)がされている農地。休耕地で、耕作される見込のある農地。	
③	2号遊休農地	作物(ウメ、クリ等含む)がまばらに又は農地内で偏って栽培されていたり、農地の一部分のみで栽培されていたり、栽培に必要な管理が適切に行われていない農地	★農地中間管理機構が借り受け可能
④	1号遊休農地 （A分類･緑区分）	人力･農業用機械(トラクターや耕うん機)で草刈り･耕起･抜根･整地等を行うことにより、直ちに耕作することが可能となる農地	★農地中間管理機構が借り受け困難
⑤	1号B遊休農地 （A分類･黄区分）	笹やススキなど多年生雑草や木が繁茂し、人力･農業用機械(トラクターや耕うん機)で草刈り･耕起･抜根･整地等では直ちに耕作することはできないが、重機を用いたり、基盤整備事業の実施等により活用できる農地	
⑥	非農地 再生利用が困難な農地(B分類)	再生利用が困難と見込まれる農地。 山林や原野化する等農地に復元することが困難な農地。	
⑦	立ち入り困難な農地	進入路が荒廃しているため、立ち入り困難で調査できない農地	

Q 遊休農地は増えているの？

A 遊休農地は、前表③④⑤である。令和6年度は、②保全管理（不作付地）が令和3年度の1．32倍の増加だった。



Q 農地の集約化は進んでいるのか？

A わからない。農地を相続しても、農業従事者でない場合もある。



MEMO 農業支援センターを創設する木更津市



どんな支援センターになるのだろう。現在、農地を借り受けできるのは農業者だけと決められているため、農業移住者の推進の事業を進めたりしているが、もっと違う地域コミュニティを活かしたしくみの構築ができればいいと思う。実際、田中は、地域で年間通して米作り体験を募集し、やってみた。田植えや稲刈りだけでなく、水路の草刈、水管理も農業者からいろいろなアドバイスをもらい、地域の方も田んぼの様子を見守って、収穫を喜んでくださった。市でこのようなしくみもつくり、少しでも遊休農地を減らしていけたらと思う。

絵／市原市在住　元県議会議員の山本友子さん



Q24

こども発達支援課ができて1年。相談状況は？

（こども未来部）

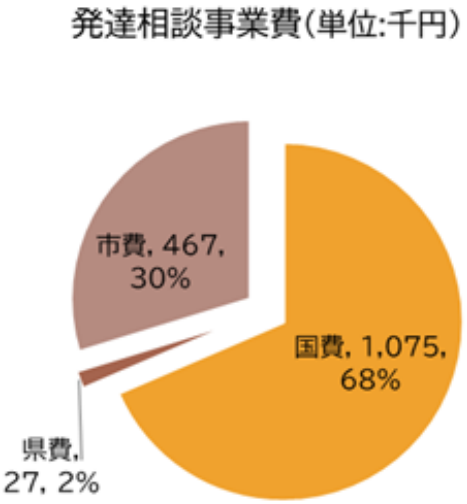
発達相談事業費　　5,627,836円
子どもの発達に心配のある保護者への助言・支援等
・こども相談　　293人（延べ403人）
・親子教室　　165人（延べ720人）
在籍する園児とのかかわり方等について保育者への助言・支援等
・保育園等巡回相談業務　　43園（159回）

Q 親子教室に参加した子どもの年齢層は？

A 1歳児　77人　　2歳児　70人　　3～5歳児　18人

（3～5歳児は保育園や幼稚園に通園するため利用人数は少ない。）

親子教室は、保育園や幼稚園に所属しながら通え、少人数の集団で過ごす経験を療育的視点で支援している。



おわりに

議会最終日には、決算について以下の**賛成討論**を述べました。

議案第 54 号　令和 6 年度木更津市歳入歳出決算の認定について

ひとつひとつの事業に対しての評価ではなく、別の視点から今後の行政運営で田中が重要だと考えることを賛成討論として、述べさせていただきます。

近年、職員の早期退職は増加傾向であり、技術の継承、および、業務の引継ぎ、次世代の担い手などを考えると、これでは、持続可能な行政サービスが今後できるのかと懸念されます。そのために、デジタル化を進めたりし、時間外勤務を減らす努力も尽力されています。働き続けられる環境をと、育児休暇を取得しやすく職場環境の改善にも努めています。

しかし、ぎりぎりのマンパワーでやっているので、育児休暇を取得すると、その分を会計年度職員で補うようにしていますが、補えるものと補えない業務があるのではないかと推察します。

令和5年度から6年度へ繰越された事業は、一般会計の継続費逓次繰越　繰越明許費　事故繰越、併せて 43 件　17 億 5536 万 9752 円でした。つまり、令和6年度予算に計上した事業と令和5年度からの繰越した事業を行ったわけです。毎年度、繰越の事業がありますが、特に、平成30年度と比べると、金額は、半分になっているのですが、件数は令和5年度で 2.9 倍、令和6年度は 2.4 倍となっていました。

物価や資材の高騰で何度も入札をし、年度内で事業が終わらないなどがあったことも要因と考えられます。また、国からのイレギュラーな給付金などの事業も要因かもしれませんが、それだけでしょうか。

木更津市の独自事業はどんどん増えています。いったん、事業を精査し、削る勇気をもって、職員の実質的な仕事量を見据えた事業展開が求められるのではないでしょうか。削る事業は、建築物とは限りません。イベントも今一度、見直す時期ではないでしょうか。急にやめることができないのでしたら、アクアラインマラソンのように、毎年ではなく1年おきの開催をすることもひとつの方法ではないでしょうか。

決算審査特別委員会では、**滞納繰越にならないよう、現年度分の納税に尽力**したことが顕著にみられました。そして、**国民健康保険税の滞納状況**について、日本

人と外国人に関する質疑がありました。令和7年3月31日現在、木更津市在住の外国人 3,512 人でしたが、**国民健康保険加入者のうち、外国人**は3. 7%でした。令和６年度分の国保税の収納率は、93.9%ですが、日本人の家族は 95.2%、日本人と外国人の家族は 79.5%、外国人のみの家族は74. 11%と低くなっている現状も明らかになりました。

この状況から次なる対応は、税の取り立てとは限りません。以前、外国人家族から滞納繰越の相談を受けたことがあります。仕事をもっていましたが、納税通知書には日本語だけで書かれていたため、わからなかったというのです。それで、議会で、封筒の表書きには「TAX」と書いてほしいと要望したことがあります。現在の税の納付書には、どれも「TAX」と書かれています。ですから、滞納繰越の中には、税の納付書に「TAX」表記がなく、気が付きにくい時の外国人滞納もあったのではないかと推察します。

・滞納繰越にならないように納税を求めるお知らせ、督促状や催告書は、多言語対応しているのでしょうか。

・支払い可能なのに、支払わないのか、支払いが困難な状況なのかを見極め、福祉事務所と連携をし、暮らしを支えることも同時並行して行っているのでしょうか。

決算審査特別委員会では、**学校給食費など私債権について、専門の職員を配属したらどうかと意見**がありました。

滞納している場合、公債権である税を優先し、私債権である学校給食費は、後回しになってしまいます。学校給食費の滞納で、公債権も滞納している場合はどのくらいあるのかも見極める必要があると考えます。督促状・催告書を送付したり、電話・訪問することにより納付を求めること、また、生活の困窮などにより、一括して納付できない事情がある場合は、必ず相談につなげることが求められます。

それでも滞納が続く場合、行政財産使用料や給食費などの私債権は、裁判所への訴えの提起や支払督促の申立てをすることにより、債権の回収を進めることになります。こう考えると、早い段階で支払うことがもっともですが、通常業務での対応には、限界があると推察されます。**滞納＝裁判所　裁判所への手続きは、いろいろ手を尽くした最後の手段**でお願いいたします。

以上、決算審査特別委員会を傍聴していて、今後の行政運営に重要であると思われる点を申し添えて賛成といたします。

